

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

①施策名〔施策小〕	2 労働者の福利厚生の上向	②施策番号	3427
③まちづくりの方向〔政策（章）〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④基本施策〔施策大（節）〕	3 働きたい人が容易に就業でき、活いきと仕事ができるまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	2 労働環境の充実		
⑥担当部名	⑦担当課名		
市民生活環境部	産業観光課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

①施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	中小企業の労働者
②意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	中小企業の経営と雇用の安定を図ることによって、労働者の福利厚生の上向に寄与する。
③環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	中小企業の経営状況が一向に好転していない中で、労働者の雇用形態も多様化しており、労働者の福利厚生の上向は、地域だけではなく国の課題となっている。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	補給対象人数	人	中小企業における労働者の福利厚生を上向させることを目的として、共済掛金の対象となる人数により状況を把握する。
	計算式		
②	計算式		
③	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R元実績	R2見込	R3目標	備考
①	補給対象人数	人	目標値	80	80	80	80	80	数値は、「想定数」を記載
			実績値	40	58	104	—	—	
			達成率	50.0%	72.5%	130.0%			
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費（千円）			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R元実績	R2見込	H30実績	R元実績	R2見込	総合評価	今後の方針	
1	共済掛金補助事業	補給対象人数	人	58	104	—	2,842	2,270	2,042	A	ア	◎
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						2,842	2,270	2,042			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	雇用の安定及び中小企業で働く労働者の福利厚生の上を目指すが、労働環境の充実、活き活きと仕事ができるまちの実現に繋がる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	対象人数が減少していることから、雇用環境の悪化は見られない。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	中小企業への補助事業であることから、市民、団体等との関与は不要と考える。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	共済掛金を補助することは、直接、労働者の福利厚生の上につながる。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	中小企業の状態は、全国的な景気の影響等を受けやすいため、常に維持しておく必要がある。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	全国的な景気の影響を受けやすい中小企業対策については、景気の急変に備え、常に十分な予算を確保しておくべき。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	急な補助件数の増加に対応できるよう十分な予算の確保。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	市内の中小企業における就労環境実態に関する調査。
中長期的対応 (3～5年をめぐりに取り組む改善案)	関係機関が連携して、制度の再検討。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	共済掛金補助制度を通じた中小企業における福利厚生の上に向けた支援が適切に実施されている。就労環境の変化時においても適切に対応できるよう引き続き取組を進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある